

高教組通信 No.22

2012年1月10日
兵庫高教組書記局

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

1月6日、「学区数」と「実施年度」を教育委員会会議で決定 地域の声を無視して強行

1月6日、県教委は、学区検討委員会の「報告」をもとに、高校通学区を16学区から5学区に見直す「学区拡大」を2015年度から実施する「基本方針」を決定しました。これは、県下22自治体議会の「反対」「慎重」の意見書や、パブリックコメントや説明会で示された県民の多数の「反対」「不安」の声を無視するものであり、到底容認できるものではありません。高教組は、教職員、父母、県民に広く共同を呼びかけ、「基本方針」の撤回を求めます。

「教職員への呼びかけ」を発表

高教組は、1月10日、以下の「教職員への呼びかけ」を発表しました。

2012年1月10日
兵庫県高等学校教職員組合

学区拡大に反対し、新たな高校教育の創造をともに進めることを呼びかけます

兵庫県教育委員会は1月6日、高校普通科の学区を現行16学区から5学区に拡大し、2015年、現在の小学校6年生の入試から実施することを決めました。昨年11月28日に検討委員会からの「報告」を受け、わずか1ヶ月あまりでの決定でした。
学区拡大の方針に対しては、県民に説明し議論すればするほど反対意見、疑問と不安が広がっていました。「報告」でさえ早期の対応を求めている学区拡大にともなう弊害への対策、そして、疑問や不安に対する丁寧な説明や対応すら無視した今回の強引な決定には驚きを禁じ得ません。「このままでは反対運動が広がり、学区拡大は困難となるとの県教委の判断があった」と考えるしか説明のつかない狼狽ぶりです。しかしながら、検討委員会「報告」は県教委の諮問にこたえに過ぎません。実施に当たっては、県教委自らが考え方や問題点への対策を県民や教職員に説明し意見を聞く機会を持つべきです。

「学区を拡大すれば高校教育がよくなる」は「机上の空論」

県教委は、「学区を拡大すれば生徒の選択肢が増える、そして、選ばれる側の高校の特色化が進む。その結果、生徒は特色によって高校を選択し学校間格差も過度の受験競争もなくなる」と説明しています。県教委が総合学科や単位制高校の設置、複数志願選抜や特色選抜の実施など高校教育の特色化を開始し、既に20年以上が経過しました。学校間格差は解消に向かい受験競争は緩和したのでしょうか。実態は逆であり、高校は「特色化競争」を強いられ多忙化が進み、じっくりと生徒とかかわる時間も持てない事態が進行しています。中学校では推薦入試の拡大で3年生の3学期は落ち着いて授業もできない、様々な類型について生徒に説明できず進路指導に困るなどの状況が生じています。県教委の主張は「机上の空論」であることは事実が証明済みです。

本当の目的は何か

現在進められている教育改革の最大の特徴は生徒・保護者を消費者に、各学校を特色ある商品に、そして、

学区を市場に見立て教育に市場原理を導入する点にあります。小中学校の校区廃止や高校の全県一学区化の動きはその具体例です。

市場原理の特徴は、学校へは「生き残り競争」、そして生徒・保護者には自己責任を迫る点にあります。また、市場原理が導入されれば国や県の教育への責任はあいまいにされます。なぜなら「特色化に努力しなければ人気なくなり廃校だ」「教育に不満があってもそれは選択した生徒・保護者の自己責任だ」と高みの見物を決め込めばよいからです。

では、市場原理の導入は教育に何をもたらすのでしょうか。市場原理に基づく構造改革が日本社会に貧困と格差を一気に広げたことは周知の事実です。同じことが学校教育の中で起こるし、実際、既に起こってきているのです。具体的には、東京、大阪などでの超進学校への予算の重点配分など一部のエリート層の優遇、大多数の国民への教育の切り捨てという差別選別の教育として現れています。学区拡大が市場原理に基づく教育に拍車をかけ兵庫の高校教育の中に差別と選別の教育を持ち込み広げることが間違いありません。

私たちの労働条件にも深刻な影響を与える「生き残り競争」

県教委は高教組との交渉で学区を拡大すれば「生き残りの戦術が立てやすくなる」と回答しました。生き残りとはお互いが励ましあい高みをめざす切磋琢磨とは異質のものです。「生き残りの競争」とは、強者が弱者の肉を食らい肥え太る、すなわち弱肉強食の世界を作り出すことです。

「特色化の努力をしなければ廃校だ」という脅しによってお金もかけず人も増やさずに教職員を「生き残り競争」に追い込めます。これが学区拡大の目的の一つなのです。学区拡大の後にあるのは、延々と続く賃金を引き下げ、長時間労働、さらなる多忙化です。

高まる高校教育への期待

検討委員会が示した学区拡大方針に対して保護者、県民、そして地方自治体からかつてない多くの意見が寄せられました。高校教育に対してこのように強い関心が示されたのは1960年代の高校増設運動以来なかったことです。主要な関心は下記の3点です。

一つは、「一部の恵まれた生徒に有利な制度を作るために、様々な困難を抱えた生徒たちに犠牲を押しつけるな」という意見です。具体的には、遠距離通学、交通費の問題、選択肢が広がるのは成績のよい一部の生徒だけなどの意見です。二つ目は、競争の教育がいつそう強化されるという意見です。この点では、「地域の子どもは地域で育てるべき」という対案が提起されていることも重要です。第三に、学区拡大は高校統廃合につながり、「地域から高校を奪うことは地域の未来を奪うことだ」との意見が郡部の自治体を中心に多数出されたことです。

この背景には、構造改革が生み出した貧困と格差の拡大、そして、衰退する地域社会の問題があります。高校や大学を卒業すれば正規採用され安定した生活が送れる時代は既に過去のものとなりました。24歳以下で働く労働者の50%が非正規労働者です。自立できる賃金が稼げない、結婚もできない、国民年金では老後の見通しも立たない状況に多くの若者が直面しています。一部の恵まれた者だけでなく、多くの若者が未来を切り開けるような教育を高校、大学で行って欲しい、また、その条件を整えて欲しいという願いが強まっているのです。また、高校には、地域社会の発展を担う人材を育てる教育をして欲しいとの地域の期待もかつてなく高まっているといえます。

希望する大学や専門学校、そして企業に合格できる学力をつけ、生活習慣を確立して卒業させれば誰もが人生を切り開けるという時代ではなくなっています。椅子取りゲームと同じでまじめに努力してもともに食べていけない状況に多くの若者が陥っているのです。新たな高校教育、大学教育、そして職業教育の実施のための教育条件整備が求められていることは間違いありません。よって、いま必要なことは高校教育の特色化ではなく、生徒・保護者、そして地域の方々が求める新たな高校教育の創造といえます。

全ての教職員の力を結集し、新たな高校教育の創造を

「生き残り競争」を煽る県教委のいわれるままに市場原理に基づく教育を進めても、生徒・保護者、そして地域の方々の願いにこたえることはできません。県民の立場に立って自分の頭で自主的に教育を考えることができる教育研究の自由を確保すること、そのためにも自らの労働条件を仲間とともに労働組合の力で守ることが強く求められています。学区拡大に反対し、全ての教職員の力を結集して、新たな高校教育の創造を進めていきましょう。